

補 論

2014年2月17日 公開

第5章 産業内貿易と新貿易理論

Web 資料 5-2 国際的寡占市場で産業内貿易が発生する理由

第5章の練習問題 5-3 では、自国・外国の両市場で自国企業と外国企業がクールノー競争を行う状況が扱われている。この問題の設定では、閉鎖経済における各企業の利潤は 2,025 円であるが、自由貿易における各企業の利潤は 1,800 円になる。2つの企業が共に貿易を開始することでかえって企業利潤は減少するが、それでも企業は貿易を行うのであろうか。

表5-W1 企業利潤のマトリックス

		外国企業	
		輸出しない	輸出する
自国企業	輸出しない	(2,025、2,025)	(900、2,925)
	輸出する	(2,925、900)	(1,800、1,800)

セルのカッコ内は、(自国企業の利潤、外国企業の利潤)。

表 5-W1 は、自国企業と外国企業がそれぞれ相手国市場に輸出しない時とする時の企業利潤をまとめたものである。自国企業にとっては、外国企業が自国市場に輸出してもしなくても、外国市場に輸出する方が利潤が高い。たとえば、自国企業と外国企業が共に輸出せず、国内市場を独占している時の自国企業の利潤は 2,025 円である。ここで、自国企業のみが外国市場に輸出を始めると、自国企業は外国市場から 900 円の利潤を得られ、合計の利潤は 2,925 円と増加する。また、外国企業は自国市場に輸出しているが、自国企業は外国市場に輸出していない時の自国企業の利潤は 900 円であるが、ここで自国企業も外国市場に輸出を開始すると、外国市場からの利潤 900 円も加わり、合計の利潤は 1,800 円に

増加する。すなわち、外国企業の輸出する・しないの判断にかかわらず、自国企業は輸出することを選ぶのである。外国企業についても同様のことが成り立ち、自国企業の輸出する・しないの判断にかかわらず、外国企業は輸出することを選ぶ。

自国企業と外国企業が共に輸出をせず、それぞれの国内市場で独占企業として行動していれば、利潤は両企業で共に 2,025 円である。しかし、両企業が利潤を増やすために合理的に判断した結果、自国企業と外国企業が共に相手国の市場に輸出することになり、利潤は両企業で共に 1,800 円に減少する。これは、「囚人のジレンマ」の状況である。確かに、両企業の間で互いに輸出をしないという合意ができれば、それは両企業にとっては望ましい。しかし、そのような合意を破る何らかの誘因が存在すれば、合意は維持不可能である。

表5-W2 総余剰のマトリックス

		外国企業	
		輸出しない	輸出する
自国企業	輸出しない	(3,037.5, 3,037.5)	(2,700, 3,937.5)
	輸出する	(3,937.5, 2,700)	(3,600, 3,600)

セルのカッコ内は、(自国の総余剰、外国の総余剰)。

なお、両企業が共に相手国市場に輸出をするという結果は、自国と外国の総余剰の観点からは望ましい。表 5-W2 は、自国企業と外国企業がそれぞれ相手国市場に輸出しない時とする時の総余剰をまとめたものである。両企業が共に輸出しない時の自国と外国の総余剰はそれぞれ 3,037.5 円であるが、共に輸出をする時の自国と外国の総余剰はそれぞれ 3,600 円となる。本問題の設定では、国際寡占下の貿易は企業にとっては「囚人のジレンマ」であるが、一国全体の経済厚生からは「パレート改善」をもたらす。